

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社モスフードサービス
 コード番号 8153 URL <http://www.mos.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻田 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 石川 芳治
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月11日

上場取引所 東

TEL 03-5487-7371

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	29,853	—	612	—	608	—	△179	—
20年3月期第2四半期	31,944	6.7	298	△41.8	513	△39.1	△123	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△5.77	—
20年3月期第2四半期	△4.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	44,694	34,979	77.7	1,118.78		
20年3月期	45,479	35,225	77.0	1,126.40		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 34,747百万円 20年3月期 35,013百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.00	—	—	13.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	△2.1	1,100	46.2	900	△29.6	△600	—	△19.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 32,009,910株 20年3月期 32,009,910株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 951,860株 20年3月期 925,930株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 31,080,159株 20年3月期第2四半期 29,770,906株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における外食業界は、原材料費の高騰や原油高による運賃コストの上昇、労働人口の減少による人件費の高騰、食の安全・安心に対する消費者の不信感など、経営環境は楽観を許さない状況が続いております。さらには仕入れ先からの価格上昇圧力により、原材料の調達はかつてない厳しさとなっております。このような状況の中、当社グループは、あらゆる手段を講じて革新に取り組み、コストの削減、企業体質の強化に全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は298億53百万円、営業利益6億12百万円、経常利益6億8百万円となりましたが、最終損益は、固定資産除売却損1億38百万円、減損損失429百万円、投資損失引当金繰入額36百万円、その他特別損失63百万円の特別損失を計上した結果、四半期純損失1億79百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

当第2四半期連結累計期間において当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開いたしました。

- (I) 創作料理商品「フィッシュマリネバーガー」「モスのトルティーヤ」等の期間限定発売
- (II) 定番メニュー「海老カツバーガー」「チリドッグ」等のリニューアル
- (III) デザート、ドリンクメニュー、物販アイテムの新商品投入による喫茶需要の獲得
- (IV) ご当地メニューの他地域での発売
- (V) ミスタードーナツとの共同新商品および共同販促の実施
- (VI) 携帯サイトの大幅なリニューアル強化
- (VII) 店舗指導の強化

店舗の売上につきましては、新商品の投入、特にご当地メニューのキャンペーンが好評をいただきました。またミスタードーナツとの共同プロジェクト「MOSDO!」第1弾として「ホットチキンバーガー」キャンペーンを実施、事前の期待感もあり、多くのお客様に支持をいただくことができました。しかしながら前連結会計年度の第2四半期連結累計期間の売上が当社初の割引クーポン、スタンプカードの集中実施により、大変好調であったことから、既存店売上高の前連結会計年度比は、94.6%と減収となりました。一方で経費予算管理の徹底などによる収益性の向上を図りました。また携帯サイトのメール会員数は順調に増加し、当第2四半期連結会計期間末で120万人を超え、キャンペーン情報の発信などのきめ細かい対応に寄与しております。

店舗数につきましては、既存店の活性化に軸足を置き、不採算店舗の処理、出店の採算管理を厳格化することにより、出店17店舗に対し、閉店は38店舗となり、当第2四半期連結会計期間末店舗数は1352店舗(前連結会計年度末比21店舗減)となりました。

海外の展開につきましては、台湾140店舗(前連結会計年度末比8店舗増)、シンガポール20店舗(同1店舗減)、香港7店舗(同1店舗増)、タイ3店舗(増減なし)を展開しておりますが、引き続き業績が好調なことから、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間中に新たにインドネシアに進出を予定しております。

これらの施策により、当第2四半期連結累計期間におけるモスバーガー事業の売上高は273億8百万円、営業利益7億37百万円となりました。今後も基幹事業であるモスバーガー事業に経営資源を集中し、収益力の強化に取り組んでまいります。

<その他飲食事業>

その他飲食事業の当第2四半期連結累計期間における概要は以下の通りであります。

事業	経過および結果
「マザーリーフ」事業 「ステファングリル」事業	当第2四半期連結会計期間末店舗数は、マザーリーフ/カフェレジエロについては、前年度比1店舗減少し29店舗となりました。ステファングリルについては、採算管理を厳格化した結果、前連結会計年度末比3店舗減少し8店舗となりました。

事業	経過および結果
連結子会社 株式会社トモス 「ちりめん亭」事業	既存店の売上は、前年の10月から12ヶ月連続で前連結会計年度を越える推移をしております。商品面では、「特撰辛つけ麺」「特撰ゆず塩つけ麺」が加わった「つけ麺シリーズ」がお客様に好評を博し、一つの柱へと成長いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末店舗数は、前連結会計年度末比2店舗減少し63店舗となりました。
連結子会社 株式会社四季菜 「AEN」事業	平成20年4月25日から羽田空港第一ターミナルにおいて空弁の委託販売を開始しました。また、平成20年6月30日に横須賀店を閉店し、同7月30日に京葉道路幕張パーキングエリアに『AEN TABLEパサール幕張店』をオープンいたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末店舗数はレストラン8店舗、惣菜店2店舗となりました。
連結子会社 株式会社シェフズブイ 「chef's V」事業	『野菜をおいしく食べたい』というコンセプトをより明確にするため、3月にリニューアルした渋谷店では、契約農家より届くこだわりの厳選野菜を中心に、旬の珍しい野菜も積極的に採用するメニューを、フルサービスで提供するベジタブルレストランとして、お客様の支持を集め、マスコミにも多く取り上げられました。3店舗合計の前連結会計年度対比は4月の101.8%から、7月105%、8月104.7%、9月105.4%と好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他飲食事業の売上高は22億円、営業損失は2億22百万円となりました。

<その他の事業>

「モスバーガー」、「マザーリーフ」、「ステファングリル」、「ちりめん亭」、「AEN」「chef's V」事業を衛生、金融、保険面で支援する株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットを始めとする当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は、3億45百万円、営業利益は、88百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の454億79百万円から7億85百万円減少し、446億94百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から9億83百万円減少し、固定資産は1億98百万円増加しております。

流動資産が減少した主な理由は、株式会社ダスキンの資本・業務提携に係る株式会社ダスキンの株式の取得により現金及び預金が減少したため等であります。

固定資産が増加した主な理由は、減損損失を計上したことにより有形固定資産が減少した一方で、株式会社ダスキンの資本・業務提携に係る株式会社ダスキンの株式の取得により投資有価証券が増加したため等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少し97億14百万円となりました。この減少の主な理由は、グループ内金融の推進により外部借入の減少による短期借入金及び長期借入金の減少等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少し349億79百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末77.0%から当第2四半期連結会計期間末は77.7%と0.7ポイント増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

イ) 評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益へ与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

ロ) 評価方法の変更

従来、商品の評価方法については、最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、従来、消化仕入商品が多く、期末たな卸資産の金額が僅少でしたが、在庫政策の見直しにより卸売に係るたな卸資産の金額が増加し、その重要性が高まったため、期末たな卸資産の金額についてより合理的な評価をし、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。

これにより、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,286千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係

る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益へ与える影響はありません。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,476,193	7,878,058
受取手形及び売掛金	3,600,310	4,391,045
有価証券	1,351,530	1,049,879
商品及び製品	2,787,245	2,080,715
原材料及び貯蔵品	118,423	117,023
繰延税金資産	266,154	296,475
その他	1,420,256	1,309,419
貸倒引当金	△320,737	△439,419
流動資産合計	15,699,377	16,683,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,930,735	11,190,445
減価償却累計額	△5,503,079	△5,336,331
建物及び構築物(純額)	5,427,655	5,854,114
機械装置及び運搬具	312,063	308,771
減価償却累計額	△175,904	△158,623
機械装置及び運搬具(純額)	136,158	150,147
工具、器具及び備品	5,354,667	5,515,329
減価償却累計額	△3,618,162	△3,417,830
工具、器具及び備品(純額)	1,736,504	2,097,498
土地	2,058,101	2,178,626
建設仮勘定	2,798	53,079
有形固定資産合計	9,361,218	10,333,466
無形固定資産		
その他	1,363,165	1,535,893
無形固定資産合計	1,363,165	1,535,893
投資その他の資産		
投資有価証券	6,915,340	5,429,656
長期貸付金	3,244,997	3,336,595
前払年金費用	33,487	96,958
繰延税金資産	697,071	788,737
差入保証金	5,696,420	5,732,699
その他	2,834,531	2,587,058
貸倒引当金	△482,614	△412,680
投資損失引当金	△668,900	△632,400
投資その他の資産合計	18,270,334	16,926,625
固定資産合計	28,994,719	28,795,985
資産合計	44,694,096	45,479,182

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,051,779	3,391,506
短期借入金	1,383,180	1,687,936
未払法人税等	141,230	258,372
賞与引当金	379,097	387,918
その他	1,971,703	2,304,065
流動負債合計	7,926,991	8,029,799
固定負債		
長期借入金	155,851	520,849
退職給付引当金	40,265	37,660
繰延税金負債	24,479	61,776
その他	1,566,957	1,603,726
固定負債合計	1,787,553	2,224,011
負債合計	9,714,545	10,253,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,524	11,100,524
利益剰余金	13,653,298	13,832,667
自己株式	△1,347,269	△1,311,850
株主資本合計	34,819,397	35,034,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,713	17,858
為替換算調整勘定	△39,643	△38,959
評価・換算差額等合計	△72,357	△21,101
新株予約権	125,023	106,163
少数株主持分	107,487	106,122
純資産合計	34,979,550	35,225,371
負債純資産合計	44,694,096	45,479,182

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	29,853,710
売上原価	16,262,848
売上総利益	13,590,862
販売費及び一般管理費	12,978,503
営業利益	612,358
営業外収益	
受取利息	40,536
受取配当金	17,750
有価証券売却益	7,880
設備賃貸料	904,072
協賛金収入	115,540
持分法による投資利益	35,490
雑収入	93,197
営業外収益合計	1,214,467
営業外費用	
支払利息	5,840
設備賃貸費用	1,110,804
雑支出	101,226
営業外費用合計	1,217,871
経常利益	608,954
特別利益	
固定資産売却益	17,550
貸倒引当金戻入額	27,258
その他	12,894
特別利益合計	57,703
特別損失	
固定資産売却損	6,314
固定資産除却損	132,044
減損損失	429,444
投資損失引当金繰入額	36,500
その他	63,767
特別損失合計	668,070
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,412
法人税、住民税及び事業税	83,702
法人税等調整額	91,598
法人税等合計	175,301
少数株主利益	2,529
四半期純損失(△)	△179,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,412
減価償却費	1,193,193
減損損失	429,444
持分法による投資損益 (△は益)	△35,490
固定資産除売却損益 (△は益)	120,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,258
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	36,500
受取利息及び受取配当金	△58,286
支払利息	5,840
売上債権の増減額 (△は増加)	792,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△714,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	660,371
その他	△333,200
小計	2,062,892
利息及び配当金の受取額	100,168
利息の支払額	△6,431
法人税等の支払額	△205,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△490,141
有形固定資産の売却による収入	64,123
無形固定資産の取得による支出	△126,657
貸付けによる支出	△384,945
貸付金の回収による収入	509,588
有価証券の売却及び償還による収入	300,000
投資有価証券の取得による支出	△1,612,247
投資有価証券の売却及び償還による収入	51,649
定期預金の預入による支出	△308,101
定期預金の払戻による収入	220,899
その他	△36,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411,959

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△602,728
長期借入金の返済による支出	△64,998
自己株式の取得による支出	△35,908
自己株式の売却による収入	435
配当金の支払額	△3,624
その他	△16,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,186,980
現金及び現金同等物の期首残高	8,598,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,411,775

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	モスバーガー事業 (千円)	その他飲食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,308,214	2,200,398	345,097	29,853,710		29,853,710
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,876	358	614,826	685,061	△685,061	
計	27,378,091	2,200,756	959,924	30,538,772	△685,061	29,853,710
営業利益又は営業損失（△）	737,814	△222,760	88,845	603,899	8,459	612,358

（注）1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、ハンバーグ、オムライス、ラーメン、餃子、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、リース、教育・研修、給与計算受託、店舗保守、内装工事等

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

（棚卸資産の評価方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）②に記載のとおり、従来、商品の評価方法については主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より商品のうち、卸売に係る倉庫在庫については月次総平均法による原価法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第2四半期連結累計期間の営業利益が、モスバーガー事業で17,286千円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改

正)) を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	31,944,270	100.0
II 売上原価	17,658,701	55.3
売上総利益	14,285,568	44.7
III 販売費及び一般管理費	13,986,965	43.8
営業利益	298,602	0.9
IV 営業外収益		
受取利息	51,516	
受取配当金	12,386	
賃貸収入	811,290	
キャンペーン協力金	221,468	
持分法による投資利益	60,911	
雑収入	92,684	1,250,258
3.9		
V 営業外費用		
支払利息	9,973	
賃貸経費	931,367	
雑支出	94,089	1,035,431
3.2		
経常利益	513,429	1.6
VI 特別利益		
固定資産売却益	2,993	2,993
0.0		
VII 特別損失		
固定資産売却損	2,829	
固定資産除却損	153,563	
減損損失	175,445	
投資損失引当金繰入	22,500	
その他	56,513	410,851
1.3		
税金等調整前中間(当期)純利益	105,571	0.3
法人税、住民税及び事業税	102,425	
法人税等調整額	127,682	230,108
0.7		
少数株主損失(△)	△1,314	△0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	△123,222	△0.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	105,571
減価償却費	1,146,485
減 損 損 失	175,445
持分法による投資損失 (又は投資利益(△))	△60,911
固定資産除売却損	156,392
退職給付引当金の増加額	3,791
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))	△18,457
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))	80,538
投資損失引当金の増加額	22,500
受取利息及び受取配当金	△63,903
支 払 利 息	9,973
固定資産売却益	△2,993
売上債権の減少額 (又は増加額(△))	△258,563
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))	△645,889
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))	555,636
そ の 他	△46,075
小計	1,159,541
利息及び配当金の受取額	69,964
利息の支払額	△10,350
法人税等の支払額	△67,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,329

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,331,043
有形固定資産の売却による収入	48,167
無形固定資産の取得による支出	△350,924
貸付けによる支出	△211,145
貸付金の回収による収入	530,974
投資有価証券の取得による支出	△280,915
投資有価証券の償還等による収入	208,333
長期預金の払戻による収入	300,000
その他	△196,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△366,980
長期借入金の返済による支出	△82,811
自己株式の取得による支出	△1,250
自己株式の売却による収入	2,446
親会社による配当金の支払額	△390,790
その他	51,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787,576
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19,951
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△899,160
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,905,267
IX 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,006,106